

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第87期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 株式会社堀場製作所

【英訳名】 HORIBA, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 正之

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院宮の東町2番地

【電話番号】 京都（075）313-8121（代表）

【事務連絡者氏名】 ジュニアコーポレートオフィサー（理事） 財務法務本部 副本部長  
多鹿 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル

【電話番号】 東京（03）6206-4711（代表）

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー（執行役員） 管理本部長 財務法務本部長  
東京支店長 山下 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社堀場製作所東京支店  
（東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	131,105	142,720	290,558
経常利益 (百万円)	18,124	19,266	48,251
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	19,006	13,148	40,302
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	33,392	33,754	53,690
純資産額 (百万円)	266,815	303,780	283,732
総資産額 (百万円)	435,264	469,349	449,030
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	449.87	312.43	953.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	447.66	310.83	948.83
自己資本比率 (%)	61.13	64.58	63.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,635	9,955	16,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,277	4,390	7,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,565	9,730	20,963
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	127,009	134,237	130,550

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、円安の進行により欧州や米州での売上高が円換算で増加したことに加え、自動車セグメントを中心に販売が増加したこと等から、売上高は142,720百万円と前年同期比8.9%の増収、営業利益は18,615百万円、経常利益は19,266百万円と、それぞれ前年同期比4.4%、6.3%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は13,148百万円と前年同期比30.8%の減益となりましたが、その主な要因は前年同期に関係会社株式売却益6,297百万円を計上したことによるものです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (自動車セグメント)

日本や米州においてエンジン排ガス測定装置や、MCT( )事業の販売が増加したこと等から、売上高は38,620百万円と前年同期比26.4%の増収となりました。利益面では、水素ビジネスでの積極的な投資を継続したこと等から1,169百万円の営業損失となりました(前年同期は2,159百万円の営業損失)。

MCT: Mechatronics(自動車計測器)

#### (環境・プロセスセグメント)

欧州においての環境規制需要による大気汚染監視用分析装置の販売が低調であったものの、日本でのプロセスガス計測機器及び水質計測装置の販売が増加したこと等から、売上高は11,709百万円と前年同期比3.3%の増収となりました。利益面では、欧州での販売減に加え、前年度に買収した産業プロセス計測事業の立ち上げに伴う投資負担等により、営業利益は162百万円と同82.3%の減益となりました。

#### (医用セグメント)

円安の進行により売上高が円換算で増加したこと等から、売上高は16,350百万円と前年同期比4.9%の増収となりました。利益面では、日本での血球計数装置の販売が減少したこと等から、456百万円の営業損失となりました(前年同期は178百万円の営業利益)。

#### (半導体セグメント)

半導体メーカーでの設備投資は一定の回復がみられるなか、アジアにおいて半導体製造装置メーカー向けの販売が増加しました。この結果、売上高は57,256百万円と前年同期比1.8%の増収となりました。利益面では円安の進行に加え、アジアでの販売が増加したこと等から、営業利益は20,254百万円と同8.4%の増益となりました。

#### (科学セグメント)

アジアや欧州において、最先端材料分析用途のラマン分光分析装置の販売が増加したこと等から、売上高は18,783百万円と前年同期比7.9%の増収となりました。利益面では、製品売上構成の変化や、新製品開発の加速による研究開発費の増加等により、174百万円の営業損失となりました(前年同期は213百万円の営業利益)。

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ20,318百万円増加し、469,349百万円となりました。棚卸資産が増加したこと等によります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ270百万円増加し、165,568百万円となりました。債務の支払いにより、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や契約負債が増加したこと等によります。

純資産は前連結会計年度末に比べ20,047百万円増加し、303,780百万円となりました。円安により為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,686百万円増加し、134,237百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等により、9,955百万円のプラス（前中間連結会計期間は3,635百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4,390百万円のマイナス（前中間連結会計期間は1,277百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9,730百万円のマイナス（前中間連結会計期間は18,565百万円のマイナス）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,187百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは次のとおりです。

（計画変更）

株式会社堀場エステックの京都福知山テクノロジーセンターの増設計画については、建設コストの上昇等により、投資予定金額を3,000百万円から4,000百万円へ変更しています。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	42,233,252	42,233,252	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,233,252	42,233,252		

- (注) 1. 2024年5月24日開催の取締役会決議により、2024年6月5日付で自己株式299,500株を消却しました。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月5日 (注)	299,500	42,233,252		12,011		18,612

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,285	12.60
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,244	7.73
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共 済ビル (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	1,682	4.01
堀場 厚	滋賀県大津市	1,092	2.60
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	828	1.97
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	822	1.96
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	770	1.84
堀場グループ従業員持株会	京都市南区吉祥院宮の東町2番地	715	1.71
堀場 弾	京都市中京区	645	1.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	636	1.52
計	-	15,723	37.48

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,285千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,244千株
3. 三井住友信託銀行株式会社から、2024年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されています。当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。  
大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他2社  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
保有株券等の数 株式 2,195千株  
株券等保有割合 5.16%
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2024年5月8日付の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されています。当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。  
大量保有者 株式会社三菱UFJ銀行他2社  
住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  
保有株券等の数 株式 2,012千株  
株券等保有割合 4.73%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,925,600	419,256	同上
単元未満株式	普通株式 27,052		
発行済株式総数	42,233,252		
総株主の議決権		419,256	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社堀場製作所	京都市南区吉祥院 宮の東町2番地	280,600		280,600	0.66
計		280,600		280,600	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表になります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,775	134,399
受取手形、売掛金及び契約資産	71,541	69,568
有価証券	2,000	2,005
商品及び製品	35,145	36,052
仕掛品	24,696	29,439
原材料及び貯蔵品	39,632	44,315
その他	14,102	14,956
貸倒引当金	1,317	2,897
流動資産合計	318,577	327,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,454	57,941
機械装置及び運搬具(純額)	17,652	19,530
土地	20,311	21,689
建設仮勘定	2,530	4,915
その他(純額)	4,853	4,902
有形固定資産合計	100,801	108,979
無形固定資産		
のれん	1,343	1,276
ソフトウェア	1,258	1,062
借地権	629	691
その他	1,733	1,862
無形固定資産合計	4,965	4,893
投資その他の資産		
投資有価証券	15,666	18,104
退職給付に係る資産	1,212	1,247
繰延税金資産	6,244	6,831
その他	2,778	1,506
貸倒引当金	1,214	54
投資その他の資産合計	24,686	27,635
固定資産合計	130,453	141,508
資産合計	449,030	469,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,518	18,822
短期借入金	5,695	11,830
未払金	22,184	21,154
未払法人税等	5,783	6,238
契約負債	24,713	28,970
賞与引当金	2,312	1,449
役員賞与引当金	-	529
製品保証引当金	3,570	3,347
その他	6,272	7,319
流動負債合計	101,051	99,663
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	24,699	25,034
繰延税金負債	645	831
退職給付に係る負債	1,873	2,164
その他	7,027	7,875
固定負債合計	64,246	65,905
負債合計	165,298	165,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,766	18,624
利益剰余金	223,320	224,740
自己株式	1,037	2,840
株主資本合計	253,060	252,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,850	8,354
為替換算調整勘定	22,785	41,916
退職給付に係る調整累計額	312	282
その他の包括利益累計額合計	29,947	50,553
新株予約権	706	673
非支配株主持分	17	17
純資産合計	283,732	303,780
負債純資産合計	449,030	469,349

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	131,105	142,720
売上原価	74,971	80,654
売上総利益	56,134	62,065
販売費及び一般管理費	38,295	43,449
営業利益	17,838	18,615
営業外収益		
受取利息	715	1,238
受取配当金	146	169
助成金収入	11	27
雑収入	170	175
営業外収益合計	1,043	1,610
営業外費用		
支払利息	332	438
為替差損	373	313
雑損失	51	209
営業外費用合計	757	960
経常利益	18,124	19,266
特別利益		
固定資産売却益	12	10
関係会社株式売却益	6,297	-
特別利益合計	6,309	10
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	29	25
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	21	-
特別損失合計	50	26
税金等調整前中間純利益	24,384	19,249
法人税、住民税及び事業税	6,566	6,716
法人税等調整額	1,191	615
法人税等合計	5,374	6,101
中間純利益	19,009	13,148
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	3	0
親会社株主に帰属する中間純利益	19,006	13,148

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	19,009	13,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,504
為替換算調整勘定	12,844	18,951
退職給付に係る調整額	1	29
持分法適用会社に対する持分相当額	181	180
その他の包括利益合計	14,383	20,605
中間包括利益	33,392	33,754
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,386	33,754
非支配株主に係る中間包括利益	6	0

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	24,384	19,249
減価償却費	5,751	6,375
のれん償却額	247	215
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	105
受取利息及び受取配当金	861	1,407
支払利息	332	438
為替差損益(は益)	162	70
固定資産売却損益(は益)	12	9
固定資産除却損	29	25
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
関係会社株式売却損益(は益)	6,297	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	10,504	7,875
棚卸資産の増減額(は増加)	15,569	3,666
仕入債務の増減額(は減少)	5,254	14,431
その他	939	871
小計	14,221	14,092
利息及び配当金の受取額	844	1,458
利息の支払額	383	411
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,046	5,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635	9,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,461	790
定期預金の払戻による収入	1,879	2,935
有価証券の取得による支出	1,000	1,005
有価証券の売却及び償還による収入	500	1,003
有形固定資産の取得による支出	4,613	6,523
有形固定資産の売却による収入	45	42
無形固定資産の取得による支出	130	83
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
貸付けによる支出	9	15
貸付金の回収による収入	19	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	665	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,233	-
その他	63	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,277	4,390

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,083	5,273
長期借入れによる収入	-	45
長期借入金の返済による支出	113	215
ファイナンス・リース債務の返済による支出	775	946
自己株式の取得による支出	0	5,016
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	7,592	8,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,565</b>	<b>9,730</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,455	7,852
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,751	3,686
現金及び現金同等物の期首残高	138,760	130,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	127,009	134,237

【注記事項】

（第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給料手当	12,323百万円	14,337百万円
研究開発費	9,827	11,187
退職給付費用	437	460
賞与引当金繰入額	735	438
役員賞与引当金繰入額	525	529
貸倒引当金繰入額	71	139

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	127,733百万円	134,399百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,223	662
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資 (有価証券)	500	500
現金及び現金同等物	127,009	134,237



(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	7,601	180	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	3,381	80	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

2. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	8,876	210	2023年12月31日	2024年3月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	3,356	80	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	30,545	11,336	15,592	56,225	17,404	-	131,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,545	11,336	15,592	56,225	17,404	-	131,105
セグメント利益又は 損失( )	2,159	916	178	18,689	213	-	17,838

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	38,620	11,709	16,350	57,256	18,783	-	142,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,620	11,709	16,350	57,256	18,783	-	142,720
セグメント利益又は 損失( )	1,169	162	456	20,254	174	-	18,615

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	
売上高(注)1						
日本	6,989	5,559	3,401	14,802	4,113	34,866
アジア	6,571	2,256	3,599	33,002	5,540	50,969
米州	3,552	1,726	3,609	4,585	4,709	18,183
欧州	13,432	1,793	4,983	3,835	3,041	27,085
外部顧客への売上高(注)2	30,545	11,336	15,592	56,225	17,404	131,105

(注)1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	
売上高(注)1						
日本	10,986	6,133	3,126	11,875	4,071	36,192
アジア	7,093	2,211	3,894	36,986	6,714	56,899
米州	5,386	1,776	3,541	4,987	4,597	20,289
欧州	15,154	1,588	5,788	3,407	3,400	29,338
外部顧客への売上高(注)2	38,620	11,709	16,350	57,256	18,783	142,720

(注)1. 「売上高」は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 「外部顧客への売上高」は顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益に重要性はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益金額	449円87銭	312円43銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	19,006	13,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	19,006	13,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,247	42,085
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	447円66銭	310円83銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	208	217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

( 1 ) 期末配当

2024年 2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	8,876百万円
1株当たりの金額	210円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年 3月 4日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

( 2 ) 中間配当

2024年 8月 8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	3,356百万円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年 9月 2日

(注) 2024年 6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社堀場製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。